

尾道市の家計簿

平成27年度決算(見込み)

市の財政状況を公表することで、現状を知っていただき、これからの市政の推進にご理解とご協力をお願いするものです。

平成27年度の各会計決算(見込み)を、財政指標などと合わせてお知らせします。

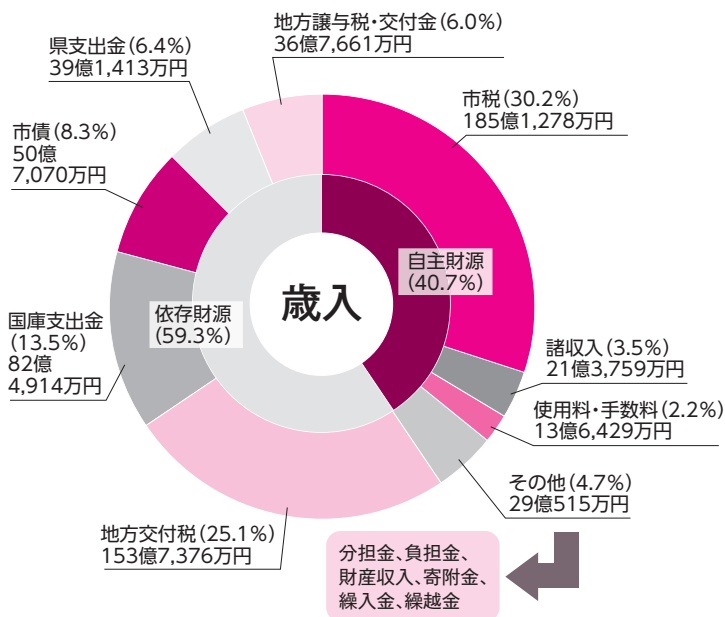
※表示単位未満の端数を四捨五入しているため、金額・構成比は合計値に合致しない場合があります。

問 財務課(☎0848-38-9323)

一般会計決算(見込み)

福祉や教育、道路整備など市民生活に直接関係する事業を行う会計です。

【歳入】 612億415万円 - 【歳出】 600億1,375万円 = 【差引】 11億9,040万円(前年度比-5,916万円)



歳入

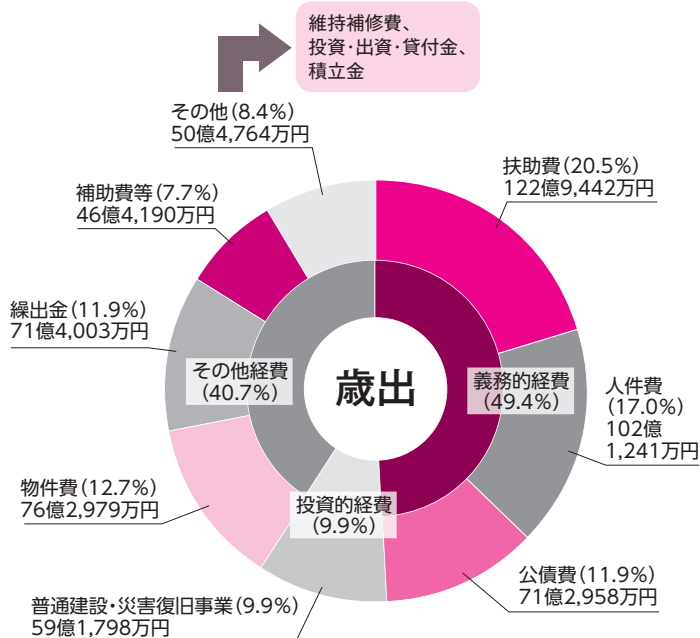
地方交付税や市税は増加しましたが、小学校建設事業(向島中央・因島南)などの減少に伴って市債が減少したこともあり、前年度と比較して**6億9,969万円減少**しています。

自主財源の柱となる市税収入は185億1,278万円で、法人市民税の増収などにより、1億5,111万円増加しています。

歳出

小学校建設事業や小・中学校耐震改修事業の減少などにより、前年度と比較して**6億4,053万円減少**しています。

尾道市立市民病院への繰出の増額などで、補助費等は9億8,914万円の増額、自立支援給付費や施設型給付費の増額などにより、扶助費は2億6,744万円の増額となっています。



市民の負担とサービスの状況

市民1人当たりの市税負担額



市民1人当たりのサービス額

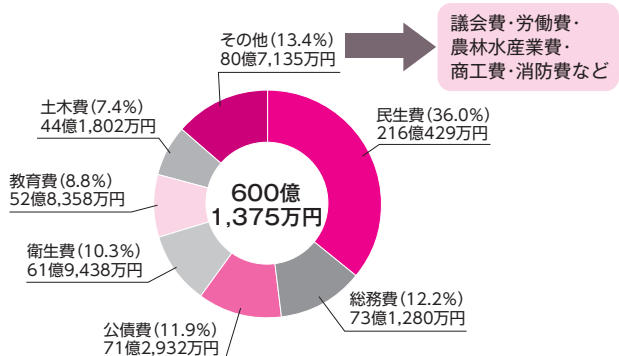


市税のほかに国や県からの補助金などを活用して、行政サービスを実施しました。

※()内は前年度比。

※平成28年3月末住民基本台帳人口141,878人で計算。

目的別に見てみると…



平成27年度の予算は主にこのようなことに使われました



尾道市・三原市消防指令センター

消防救急無線デジタル化事業
6億8,971万円



因島消防署建設事業
4億7,808万円

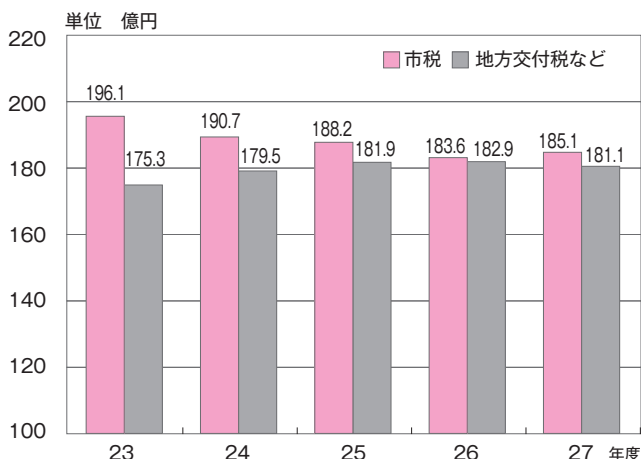


因島北認定こども園整備事業
2億5,657万円

私たちのまち“尾道”の財政状況をもっと詳しく見てみましょう

※普通会計の数値で作成しています。

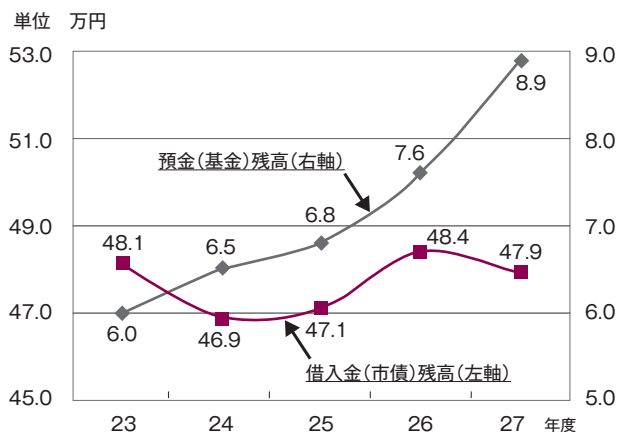
市税と地方交付税の推移



平成27年度
市税 185億1,278万円
地方交付税など 181億836万円

市税収入は増加し、地方交付税など(実質的な地方交付税として臨時財政対策債を加えたもの)は減少しました。

市民1人当たりの預金と借入金

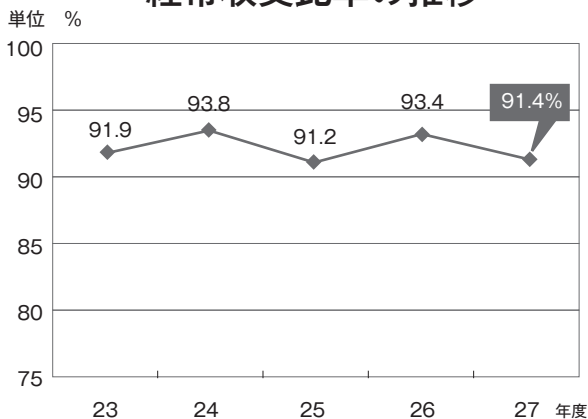


平成27年度末現在
市債残高 679億850万円 基金残高 126億1,011万円
市民1人当たり 47万9千円 市民1人当たり 8万9千円

預金にあたる基金現在高は、前年度より17億4,080万円増加し、1人当たりの預金は増加しています。また、借入金(市債の発行)を抑制することにより、市債残高が前年度より12億3,015万円減少したため、1人当たりの借入金も減少しています。

※各年度末住民基本台帳人口を算定基礎としています。

経常収支比率の推移



家計でいえば、毎月得られる給料などのうち、食費・光熱水費・ローンの返済など毎月決まって支払う生活費が占める割合のことです。数値が高いほど財政にゆとりがなく、硬直化していることを表します。

平成27年度は、前年度より2.0ポイント改善しました。

用語解説

普通会計

他市との財政比較を行うための統計上の会計
尾道市では、一般会計に港湾事業特別会計、夜間診療所事業特別会計、救護施設事業特別会計を合わせたもの

市税

市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

地方交付税

自治体の財政状況に応じて交付される国からの財源

臨時財政対策債

国税収入が減少し、普通交付税を配分する財源が不足した場合、その不足分を補うために発行する市債

市債

事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金

基金

市の預金。財政調整基金・減債基金・特定目的基金

財政の健全度

今回算定した各比率は、すべて国の基準を下回っており、市の財政はおおむね健全であると言えます。行財政改革の着実な推進や緊急性・必要性を踏まえた公共事業の執行などの取り組みにより、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率		※()内は前年度。		
指標	尾道市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	標準財政規模(※1)に対する一般会計等(※2)の赤字の割合	赤字なし(赤字なし)	11.58%	20.0%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	赤字なし(赤字なし)	16.58%	30.0%
実質公債費比率	標準財政規模に対する公債費(※3)の割合	7.7%(8.4%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	標準財政規模に対する市が将来負担すべき負債の割合	38.5%(50.2%)	350.0%	—

- ※1 標準財政規模 地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源(使途の定めのない財源)の大きさ。
- ※2 一般会計等 一般会計に港湾事業特別会計、夜間救急診療所特別会計、救護施設特別会計を加えたもの。
- ※3 公債費 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

資金不足比率		※()内は前年度。		
指標	尾道市の比率	経営健全化基準	財政再生基準	
資金不足比率	公営企業ごとの収入に対する赤字額の割合	全会計赤字なし(全会計赤字なし)	20.0%	—

早期健全化基準・経営健全化基準を超えた場合は…

議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、計画的に健全化に取り組むことが義務付けられます。

財政再生基準を超えた場合は…

財政破たんの状態と判断され、議会の議決を経て財政再建計画を策定し、国の指導監督の下で健全化に取り組むことが義務付けられます。

特別会計決算(見込み)

特定の事業を行い、一般会計と財布を分けることで収支をはっきりさせる会計です。

区分	歳入額	歳出額	差引額
港湾事業	2億1,441万円	1億9,451万円	1,990万円
国民健康保険事業	203億5,339万円	202億579万円	1億4,760万円
千光寺山索道事業	2,592万円	2,592万円	0円
駐車場事業	1億3,657万円	1億3,657万円	0円
夜間救急診療所事業	4,207万円	4,207万円	0円
公共下水道事業	26億3,583万円	26億3,583万円	0円
介護保険事業(保険事業勘定)	162億3,402万円	160億2,438万円	2億964万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	1,718万円	1,718万円	0円
漁業集落排水事業	1,931万円	1,931万円	0円
救護施設事業	2億6,848万円	2億6,848万円	0円
特定環境保全公共下水道事業	1億9,073万円	1億9,073万円	0円
農業集落排水事業	3,563万円	3,563万円	0円
渡船事業	1億6,283万円	1億6,283万円	0円
後期高齢者医療事業	20億3,328万円	19億9,105万円	4,223万円
合計	423億6,965万円	419億5,028万円	4億1,937万円

都市計画事業に要する経費と都市計画税

(単位:千円、%)

都市計画税は、都市計画事業(街路、公園、下水道、区画整理など)の費用に充てるために負担していただく税金です。

平成27年度は、街路、下水道などの事業と、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

事業に充当された一般財源に占める都市計画税の割合は、83.8%となっています。

年度	都市計画事業費	地方債償還額	計	充当一般財源A	うち都市計画税B	充当率B/A
25	1,114,524	719,635	1,834,159	1,539,076	1,227,861	79.8
26	851,733	676,704	1,528,437	1,470,276	1,223,678	83.2
27	867,241	639,325	1,506,566	1,401,766	1,175,271	83.8

企業会計決算(見込み)

事業で得られる収入で支出をまかなう会計です。
水道・病院の2つの会計があります。

水道事業

問 水道局庶務課(☎0848-37-8701)

収益的収支では、給水収益が人口減少や節水意識の高揚による家事用水量の低下により、減少したことに加え、広島県企業局からの受託事務および受託建設工事の減のため受託管理収益が大幅に減少したことなどにより、3億531万4,346円の減収となりました。

一方、事業費用では、減価償却費等の増加がありましたが、受託管理費が減少したことに加え、前年度計上していた会計制度改正に伴う引当金計上義務化による退職給付費の特別損失等が無くなったため、7億2,917万3,563円の費用減となり、収支差引で4億1,077万6,139円の純利益を計上することができました。

損益計算書 27.4.1~28.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	464,313	水道料金収入	3,480,358
物件費	911,350	受託工事収益	2,777
受水費	1,521,877	受託管理収益	500,051
支払利息	111,593	その他	385,298
その他	949,657	特別利益	1,268
特別損失	186		
当年度純利益	410,776		
合計	4,369,752	合計	4,369,752

今後、給水収益の増加を期待することが難しい状況にあります。持続可能な水道事業の構築を図りつつ、安定した経営と安全で良質な水の安定供給に努めます。

貸借対照表 28.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	23,841,979	固定負債	5,428,510
無形固定資産	2,571	流動負債	1,248,635
流動資産	3,944,948	繰延収益	5,167,464
		資本金	11,643,906
		資本剰余金	632,799
		利益剰余金	3,668,184
		減債積立金	710,000
		建設改良積立金	2,360,000
		当年度未処分利益剰余金	598,184
		繰越利益剰余金	37,408
		その他未処分利益剰余金変動額	150,000
		当年度純利益	410,776
合計	27,789,498	合計	27,789,498

病院事業

問 市民病院庶務課(☎0848-47-1155)

市民病院では、患者サービスの向上と医療連携の充実を期して、地域医療連携室と入院支援センターを一体化し、体制を強化しました。また、高度医療機器の更新を通じて、引き続き質の高い医療が提供できる環境を整備しました。瀬戸田診療所では、これまで同様に地域で求められる医療の提供に努めました。公立みつぎ総合病院は、地域包括ケアシステムの構築により、保健・医療・介護・福祉の連携・統合を図り、シームレスなサービス提供をしてきました。また、施設改修や各種医療機器および検査機器の充実も図りました。

病院事業全体の患者数は、入院161,922人、外来278,418人、合計では440,340人となりました。収益的収支については、事業収益141億5,760万2,372円に対し、事業費用138億2,745万6,504円で、差引3億3,014万5,868円の純利益を計上することができました。

損益計算書 27.4.1~28.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	8,148,949	入院収益	7,342,365
物件費	2,153,489	外来収益	2,811,233
支払利息	95,496	その他医療収益	1,155,593
その他	3,416,998	その他	2,448,390
特別損失	12,524	特別利益	400,021
当年度純利益	330,146		
合計	14,157,602	合計	14,157,602

市民病院、公立みつぎ総合病院とも、地域住民の医療ニーズ、介護や保健・福祉ニーズに応えるため、引き続き効率的な運営を図るとともに、健全経営に努め、地域の中核病院としての役割を果たしていきます。

貸借対照表 28.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	13,753,996	固定負債	8,623,809
無形固定資産	1,970	流動負債	2,255,080
投資	161,225	繰延収益	1,330,106
流動資産	6,284,955	資本金	8,399,181
繰延勘定	263,306	資本剰余金	212,465
		利益剰余金	△355,189
		減債積立金	438,000
		建設改良積立金	100,000
		利益積立金	0
		その他積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	△893,189
		繰越利益剰余金	△1,320,335
		その他未処分利益剰余金変動額	97,000
		当年度純利益	330,146
合計	20,465,452	合計	20,465,452